

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第60期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	レシップホールディングス株式会社
【英訳名】	LECIP HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 眞
【本店の所在の場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-323-7647
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山口 芳典
【最寄りの連絡場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-323-7647
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山口 芳典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月	第59期 平成23年3月	第60期 平成24年3月
売上高 (千円)	18,511,668	16,933,284	13,585,664	12,551,251	13,059,997
経常利益 (千円)	1,208,044	1,104,768	64,063	154,841	514,666
当期純利益 (千円)	686,193	521,548	41,834	46,892	132,926
包括利益 (千円)				82,728	164,607
純資産額 (千円)	4,995,118	5,339,121	5,289,031	5,275,829	5,308,671
総資産額 (千円)	11,470,268	10,417,810	10,521,780	9,698,386	10,347,086
1株当たり純資産額 (円)	781.66	835.49	827.65	825.60	830.76
1株当たり当期純利益金額 (円)	107.38	81.61	6.55	7.34	20.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.5	51.2	50.3	54.4	51.3
自己資本利益率 (%)	14.6	10.1	0.8	0.9	2.5
株価収益率 (倍)	7.0	8.3	94.7	94.7	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,035,643	619,824	526,504	1,301,606	495,991
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	327,145	316,739	239,330	260,932	189,835
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	734,694	477,215	434,685	683,556	308,212
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,055,513	863,952	524,045	883,347	954,952
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	546 〔285〕	558 〔303〕	478 〔293〕	453 〔259〕	429 〔245〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月	第59期 平成23年3月	第60期 平成24年3月
売上高 (千円)	16,558,445	15,313,639	11,742,689	4,976,999	746,130
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,190,752	1,163,603	310,187	329,065	32,710
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	584,919	393,191	55,839	174,714	235,265
資本金 (千円)	735,645	735,645	735,645	735,645	735,645
発行済株式総数 (株)	6,399,100	6,399,100	6,399,100	6,399,100	6,399,100
純資産額 (千円)	4,807,672	5,044,334	5,010,607	4,743,690	4,433,730
総資産額 (千円)	10,653,956	9,791,323	9,949,751	5,141,453	5,392,670
1株当たり純資産額 (円)	752.33	789.36	784.08	742.33	693.84
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	17 ( )	17 ( )	15 ( )	12.50 ( )	15 ( )
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	91.53	61.53	8.74	27.34	36.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	45.1	51.5	50.4	92.3	82.2
自己資本利益率 (%)	12.8	8.0	1.1	3.6	5.1
株価収益率 (倍)	8.2	11.0	71.0		
配当性向 (%)	18.6	27.6	171.6		
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	383 〔232〕	401 〔244〕	418 〔236〕	33 〔116〕	32 〔5〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期及び第57期の1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 平成22年10月1日に会社分割により持株会社に移行しております。そのため、第59期の経営指標等は、上半期は会社分割前のレシップ株式会社の6か月分、下半期は商号変更及び会社分割により持株会社となったレシップホールディングス株式会社の6ヶ月分による業績であります。

5 第59期及び第60期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和28年3月	岐阜県岐阜市若宮町に小型変圧器とバス用蛍光灯具の製造・販売を事業目的とした、株式会社三陽電機製作所(資本金50万円)を設立
昭和29年6月	本社及び工場を岐阜県岐阜市雲井町に移転
昭和31年12月	1灯1ユニット方式のインバータ内蔵型のバス用直流点灯式蛍光灯を開発
昭和35年9月	バス用蛍光灯具の開発技術を基に、自動車用蛍光灯具を開発し、自動車市場に参入
昭和36年5月	バス用蛍光灯具の開発技術を基に、鉄道用蛍光灯具を開発し、鉄道市場に参入
昭和40年1月	常盤工場が完成し、本社を岐阜県岐阜市上土居に移転
昭和40年4月	産業用のインバータ電源を開発し、産業機器事業を開始
昭和43年12月	岐阜県本巣郡糸貫町(現：岐阜県本巣市)に、糸貫工場(現：本社事業場)を建設
昭和45年9月	バス用運賃箱を開発
昭和49年3月	半導体使用のバス用デジタル運賃表示器を開発
昭和49年4月	当社製品の海外拡販のため、貿易専門商社として子会社の三陽貿易株式会社を設立
昭和49年9月	バス用運賃箱・整理券発行器製造の株式会社湊製作所と資本及び技術提携
昭和50年4月	バス用蛍光灯具の開発技術を基に、トラック用蛍光灯具を開発
昭和56年7月	ケーブルテレビ用無停電電源装置を開発
昭和60年1月	バッテリー式フォークリフト用充電器を開発
昭和60年10月	磁気式バスカードシステムを開発
昭和62年11月	ネオン変圧器等の製造を目的としてタイ国に子会社のTHAI SANYO DENKI COMPANY LIMITED(現：THAI LECIP CORPORATION LIMITED)を設立
平成元年3月	産業機器事業のプリント基板の受注量の増大・変動に対処するため、子会社の三陽電子株式会社(現：レシップ電子株式会社)を設立
平成5年4月	当社製品のメンテナンス、データ作成を専門とする子会社の三陽エンジニアリング株式会社を設立
平成6年11月	バス用非接触ICカードシステムを開発
平成7年4月	高齢者の雇用を目的として子会社の三陽アクセル株式会社を設立
平成8年7月	品質マネジメントの国際規格ISO9001の認証を取得
平成12年7月	環境マネジメントの国際規格ISO14001の認証を取得
平成13年1月	三陽貿易株式会社を100%子会社化し、同社営業部門を当社内に移管(海外部)
平成14年1月	株式会社三陽電機製作所からレシップ株式会社に社名変更
平成14年4月	サービス業務のグループ全体としての効率化のため子会社の三陽エンジニアリング株式会社を吸収合併
平成14年6月	当社の高齢者雇用体制の整備完了に伴い、子会社の三陽アクセル株式会社を吸収合併
平成16年1月	ネオン変圧器の販売会社として米国に子会社のLECIP U.S.A., INC.を設立
平成16年3月	現地生産委託先の管理会社として中国に子会社のレシップ上海電機有限公司を設立
平成16年7月	グループ全体としての経営の効率化を図るため、子会社のレシップ貿易事務代行株式会社(旧：三陽貿易株式会社)を吸収合併
平成16年7月	本社を岐阜県本巣市上保に移転
平成17年3月	当社グループ等の保険付保、加入等の手続き上の便宜を図るため、保険業務を扱う子会社のレシップ産業株式会社を設立
平成17年7月	パソコン機能を内蔵したバス用液晶表示器を製品化
平成17年12月	ジャスダック証券取引所へ株式を上場
平成19年3月	首都圏のIC乗車券相互利用サービスのバス用共通化ユニットを納入
平成19年12月	東京証券取引所第二部、名古屋証券取引所第二部へ株式を上場
平成20年2月	ジャスダック証券取引所への株式上場を廃止
平成22年3月	北米における輸送機器市場への参入を目的として米国に子会社のLECIP INC.を設立
平成22年10月	会社分割による持株会社体制への移行に伴い、レシップホールディングス株式会社へ商号変更することと併せ、レシップ株式会社及びレシップインターナショナル株式会社を設立
平成23年1月	デジタル・サイネージの運営管理を目的とした岐阜DS管理株式会社を設立
平成23年4月	情報マネジメントの国際規格ISO27001の認証を取得
平成23年4月	レシップ株式会社の事業の一部を新設分割し、レシップエスエルピー株式会社、レシップエンジニアリング株式会社を設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（レシップホールディングス株式会社）及び関係会社（連結子会社7社及び非連結子会社4社）により構成されており、輸送機器事業、S & D事業、産業機器事業、その他の事業に分類される製品の製造・販売・保守を主たる事業としております。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報と同一の区分であります。

#### (1) 輸送機器事業

当事業の主要製品はバス用ICカードシステム、運賃箱、整理券発行器、LED式行先表示器、OBC（オン・バス・コンピュータ）システムを中心としたバス市場向け製品、及び列車用ワンマン機器、列車用蛍光灯具を中心とした鉄道市場向け製品、並びに自動車用室内蛍光灯具、同荷室用蛍光灯具を中心とした自動車市場向け製品に分類されます。主な製品及び特徴は次のとおりであります。

##### バス・鉄道用システム機器

###### (主な製品)

自動循環式運賃箱・非接触ICカードシステム・磁気式カードシステム・運行データ処理機器・LED式行先表示器・デジタル運賃表示器・OBCシステム・バス総合運行管理システム(AVMS)等

###### (特徴)

- ・路線バスやワンマン運行の鉄道車両には、運賃箱や非接触ICカードシステム・磁気式カードシステムなどの運賃収受機器、LED式行先表示器・デジタル運賃表示器・OBCシステムなどの各種表示機器等多くのシステム機器が搭載されており、乗務員の業務軽減や乗客の利便性向上をサポートしております。
- ・運賃収受機器から得られるデータは、メモリーカートリッジまたはメモリー内蔵金庫に記録され、バス会社・鉄道会社の営業所等に設置される運行データ処理機器を使用して、各種データ(運賃収受データ、乗車人員・乗降動態データ、運行時間データなど)の収集・加工もでき、運行の効率化・合理化に貢献しております。
- ・当社は、これらシステムの提案から機器・ソフトの開発、製造・販売までを一貫して行っており、ワンマン運行をサポートするシステム機器をフルラインナップで提供しております。

##### 車載用照明機器

###### (主な製品)

バス・鉄道・トラック・乗用車用蛍光灯具

###### (特徴)

- ・バス・鉄道・トラック・乗用車に搭載される室内用・荷室用照明機器の製造・販売を行っております。
- ・輸送機器という振動や電圧変動、温度変化など過酷な条件下においても、常に安定した照明を保つ信頼性の高い設計・製造技術を保有しております。

#### (2) S & D(サイン&ディスプレイ)事業

当事業の主要製品はLED電源、屋外蛍光灯看板用電子安定器、ネオン変圧器及びネオン灯具CCL（CCLはCold Cathode Lampの略）であります。

主な製品及び特徴は次のとおりであります。

##### LED電源

###### (特徴)

- ・LED電源は、商用電源（交流）をLEDの点灯に必要な直流に変換する装置です。
- ・当社製品の特徴は、ネオン変圧器の開発・製造で培われた充填技術を転用し防水性に優れた屋外看板・照明向けや、定電流で安定性に優れた屋内蛍光灯型LED向けなど、用途に合わせた設計・開発によるラインナップの充実と品質の高さにあります。

#### 屋外蛍光灯看板用電子安定器

##### (特徴)

- ・屋外蛍光灯看板用電子安定器は、従来の屋外の蛍光灯看板に使用されてきた銅鉄型安定器に比べ20%～30%の消費電力削減効果があり、省エネルギーと環境への対応にも貢献する製品です。
- ・屋内で使用される場合と違い、防水加工など屋外での使用環境に耐え得る製品開発技術が重要であり、当社の長年にわたるネオン変圧器の開発技術が活かされております。

#### ネオン変圧器

##### (特徴)

- ・ネオン変圧器は、ネオンを点灯させるために必要となる高電圧を発生させるための小型変圧器で、当社設立当初からの製品であります。長年の研究開発によって、多くのノウハウが蓄積されております。
- ・屋外の高所に取り付けられることが多いことから、過酷な環境下にも耐える品質の高い製品の供給を行っております。

#### ネオン灯具CCL

##### (特徴)

- ・ネオン灯具CCLは、建築・施設照明向けのライティングシステムとしてネオン灯具を製品化したものです。
- ・電源・光源・調光コントローラがパッケージ化されており設置や運用が容易な点や、光による演出効果に優れていることから、主に首都圏の商用ビル施設などに採用頂いております。

### (3) 産業機器事業

当事業の主要製品はバッテリー式フォークリフト用充電器、無停電電源装置、物販共用読み取り端末、並びにプリント基板の実装を中心とするEMS事業であります。

主な製品・業務及び特徴は次のとおりであります。

#### バッテリー式フォークリフト用充電器

##### (特徴)

- ・ここ数年、環境への意識の高まりから電気モーターで駆動する自動車が増加しつつありますが、フォークリフト業界においても、従来のエンジン式からバッテリーを電源として電気モーターで駆動するバッテリー式フォークリフトが増加しております。
- ・当社は、バッテリー式フォークリフト用の充電器を製品化しており、国内の主要フォークリフトメーカーに納入しております。

#### 無停電電源装置

##### (特徴)

- ・無停電電源装置は、落雷や災害などによって停電が発生した際に電力のバックアップを行い、電気機器の停電トラブルを回避する装置であります。平常時は、商用電源により電力の供給を行うとともに、内蔵のバッテリーに充電を行い、停電が発生すると、バッテリーを電源として充電した電力の供給を行います。
- ・当社の製品は、主に、ケーブルテレビやPHSの基地局で採用されております。

#### 物販共用読み取り端末

##### (特徴)

- ・物販用途向け共用読み取り端末は、規格の異なる複数の電子決済サービスに対し、端末機一台で対応できる読み取り端末であります。
- ・決済の選択枝が広がるなど利用者・加盟店双方の利便性が高まるということで、大規模量販店やコンビニエンス・ストアチェーン等においてご利用頂いております。

## EMS事業

## (特徴)

- ・EMS(Electronics Manufacturing Service: 電子機器の製造受託サービス)事業は、連結子会社のレシップ電子株式会社において行っており、プリント基板の実装を主な事業内容としております。
- ・電子機器の小型化・高機能化、スペックの多様化に対応する高密度実装ラインを有し、主に電子機器や自動車用電装品向けプリント基板の実装を行っております。また、手挿入による小ロット生産も可能で、あらゆる基板に柔軟に対応しております。
- ・最近では、鉛フリーはんだによる基板実装ラインを拡充しており、環境への対応にも力を入れております。

## (4) その他

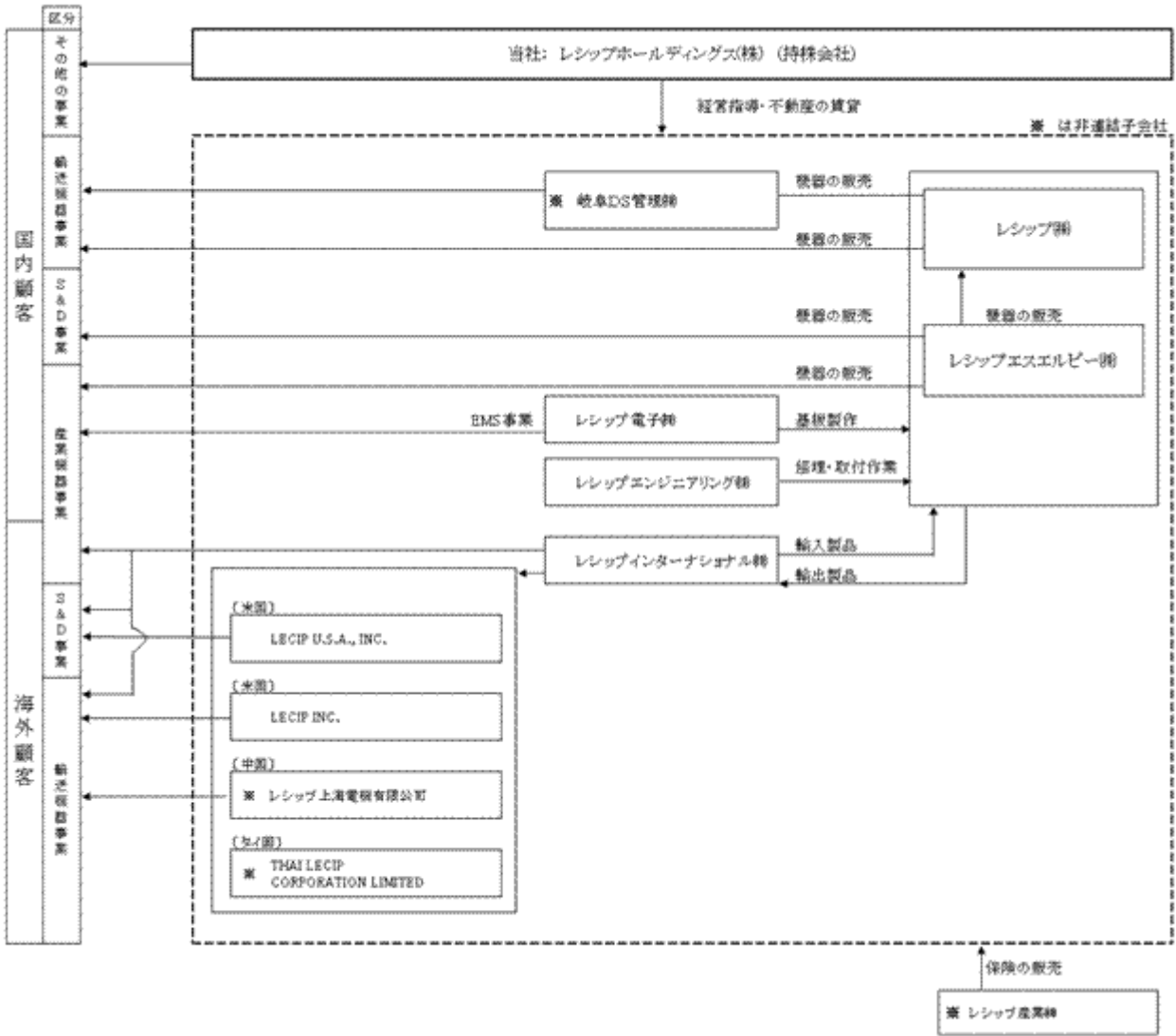
当事業は、不動産賃貸に係る事業であります。レシップホールディングス株式会社が保有する土地・建物等の不動産を外部顧客に賃貸することにより収益を上げております。

なお、当社及び関係会社の各セグメントとの関係及び位置付けは、連結会計年度末におきまして次の事業系統図のとおりであります。

会社名	持株比率	セグメントとの関係
レシップホールディングス株式会社 (LHD)		不動産賃貸料収入を、その他の事業で計上しております。
レシップ株式会社 (LCP)	LHDが100%出資	主に、輸送機器事業に係わる製品を製造販売しております。
レシップエスエルピー株式会社 (SLP)	LHDが100%出資	主に、S&D事業と、輸送機器事業に係わる製品を製造販売しております。
レシップエンジニアリング株式会社	LHDが100%出資	レシップ(株)、レシップエスエルピー(株)の委託により、製品の導入支援及び製品納入後の修理業務を行っております。
レシップ電子株式会社	LHDが100%出資	EMSを中心として、産業機器事業に係わる製品の製造販売を行っております。
レシップインターナショナル株式会社	LHDが100%出資	主に、海外販売に係わる事業を行っております。
LECIP INC.	LHDが100%出資	主に、米国での輸送機器事業に係わる製品の販売を行っております。
LECIP U.S.A., INC.	SLPが100%出資	米国での、S&D事業に係わる製品の委託販売を行っていましたが、現在は事業活動を停止しております。
レシップ上海電機有限公司(非連結子会社)	SLPが100%出資	主に、中国での輸送機器事業製品の販売を行っていましたが、現在は事業活動を停止しております。
THAI LECIP CORPORATION LIMITED(非連結子会社)	SLPが100%出資	タイで、S&D事業製品の製造を行っていましたが、現在は清算手続き中であります。
レシップ産業株式会社(非連結子会社)	LCPが100%出資	レシップグループの損害保険の総代理店となっております。
岐阜D S管理株式会社(非連結子会社)	LHDが60%出資	株式会社岐阜新聞社が40%を出資し、デジタルサイネージ( )の運営を管理しております。

## デジタルサイネージ

デジタル技術を活用し、平面ディスプレイやプロジェクタなどによって映像や情報を表示する広告媒体、





## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) レシップ(株)	岐阜県本巣市	98,000	輸送機器事業	100	役員兼任 経営指導 土地・建物の賃貸
レシップエスエルピー(株)	岐阜県本巣市	98,000	S & D事業・産業機器 事業及び自動車部品事 業	100	役員兼任 経営指導 土地・建物の賃貸
レシップエンジニアリング (株)	岐阜県本巣市	50,000	レシップグループ製品 の修理・導入サービス	100	役員兼任 経営指導 土地・建物の賃貸
レシップインターナシヨナ ル(株)	東京都豊島区	50,000	輸送機器事業の製品及 び部品の輸出入および 海外販売	100	役員兼任 経営指導 事務所等の賃貸 資金援助
レシップ電子(株)	岐阜県本巣市	98,000	輸送機器事業・S & D 事業・産業機器事業	100	役員兼任 経営指導 土地・建物の賃貸
LECIP INC.	Illinois,U.S.A	1,500,000 USD	輸送機器事業	100	役員兼任 資金援助
LECIP U.S.A., INC.	Illinois,U.S.A	1,500,000 USD	S & D事業	100 (100)	役員兼任

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称等を記載しております。  
2 レシップ株式会社、レシップエスエルピー株式会社、レシップ電子株式会社、LECIP INC.及びLECIP U.S.A., INC.は、特定子会社であります。  
3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
4 レシップ株式会社、レシップエスエルピー株式会社及びレシップ電子株式会社については、売上高(連結会社間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(単位：千円)

	レシップ(株)	レシップエスエルピー(株)	レシップ電子(株)
売上高	7,210,962	4,302,410	2,707,905
経常利益	424,188	951	17,257
当期純利益又は 当期純損失( )	63,228	35,197	31,055
純資産額	1,813,547	1,310,810	362,957
総資産額	6,133,974	2,227,165	906,309

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
輸送機器事業	152	[118]
S & D事業	7	[17]
産業機器事業	70	[53]
全社共通	200	[57]
合計	429	[245]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔 〕外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 全社共通には、同一の従業員が、事業の種類ごとの経営組織体系を有していない複数の種類に従事している人員を示しております。

## (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
32〔5〕	40.5	11.6	5,355,879

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除く。)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の〔 〕外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 当事業年度中において臨時従業員数が111名減少しておりますが、その主な要因は、持株会社制への移行によるものであります。
- 5 提出会社の従業員は、全て全社共通に属しております。

## (3) 労働組合の状況

当社グループにはレシップ労働組合(組合員数 312名)が組織されており、JAM(機械金属系労働組合の上部団体)に属しております。

なお、労使関係は円滑であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、甚大な被害を及ぼした東日本大震災後の復興需要や政策支援により、一部の地域や業種においては回復の兆しが見られたものの、財政再建に向けた将来の負担増に対する警戒感などから、個人消費の伸びは弱く、また企業活動においても、円高・デフレの進行や原材料高など、懸念材料は山積していることから、非常に先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましても、震災によるお客様の設備投資の先送りや、サプライチェーンの混乱による部品不足等の影響がありましたものの、引き続き、中期経営計画「CE2012プラン」の重点課題である「新商品開拓への力強い熱意」、「五つの総ての市場での海外展開」、「コスト競争力の強化」に向けた取り組みに注力するとともに、持株会社体制の整備を進め、各事業会社の損益の明確化や意思決定の迅速化、企画立案・実行機能の強化によるグループ全体の企業価値の向上に努めてまいりました。

当社グループの平成24年3月期の連結売上高につきましては、輸送機器事業においてバス用運賃箱やICカードシステムなど主力のバス市場向け製品の売上が総じて低迷いたしました。S & D事業では節電・省エネ意識の高まりを背景に、LED電源と蛍光灯型LED灯具の売上が大幅に増加いたしました。また産業機器事業におきましても、バッテリー式フォークリフト用充電器や、PHS基地局用電源などが好調に推移したことに加え、レシップ電子株式会社におけるプリント基板実装事業が拡大したことなども奏功し、増収となりました。

また損益面につきましては、S & D事業における赤字幅の大幅な圧縮に加え、他の事業におきましてもさらなるコスト低減に努めました結果、増益となりました。

以上のことから、連結売上高は130億59百万円（前期比4.1%増）、営業利益は4億93百万円（同比307.2%増）、経常利益は5億14百万円（同比232.4%増）、当期純利益は1億32百万円（同比183.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、北米市場における輸送機器ビジネスの拡大に伴い、同市場向け製品の製造・販売を行う米国子会社LECIP INC. を連結対象としております。

一方、連結子会社THAI LECIP CORPORATION LIMITEDの清算に関わる為替換算調整勘定の取崩額として50百万円、非連結子会社レシップ上海電機有限公司の出資金の評価損として16百万円を、当連結会計年度の特別損失に計上しております。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### a. 輸送機器事業

当事業の売上高は80億35百万円（前期比5.7%減）、営業利益は4億70百万円（同比31.7%増）と、減収増益となりました。

各市場の売上高は、バス市場向け製品が57億95百万円（前期比12.4%減）、鉄道市場向け製品が14億93百万円（同比15.5%増）、自動車市場向け製品が7億45百万円（同比20.7%増）となりました。

主力のバス市場向け製品につきましては、北米向けのバス用乗り継ぎ発券機や、シンガポール向けのLED式行先表示器などの納入により海外向け売上高は増加いたしました。国内市場におきましては運賃箱やバス用ICカードシステムなどの運賃収受システムが需要の端境期にあることと併せ、バス事業者様の投資の先送り傾向が続いたことなどが影響し、減収となりました。

鉄道市場向け製品につきましては、北陸地区向けのICカードシステム関連の納入や、国内及び北米での列車用LED灯具の販売が進んだことにより増収となりました。

自動車市場向け製品につきましては、トラックの生産台数が震災直後の落ち込みから早期に回復したこと、またLED灯具の市場導入を積極的に推進したことなどにより、増収となりました。

損益面につきましては、調達コストの低減に加え、照明機器の生産台数増加による増収効果がありましたこと、並びに経費の抑制にも努めましたことなどにより、増益となりました。

b. S & D 事業

当事業の売上高は11億83百万円（前期比43.4%増）、営業損失は38百万円（前期は2億30百万円の営業損失）と、前期に比べ、売上高・営業損失ともに大幅に改善いたしました。

ネオン市場の低迷により、ネオン変圧器関連の販売が大きく落ち込む一方、節電・省エネ意識の高まりを背景とするLED照明市場の急速な拡大が追い風となり、LED電源や蛍光灯型LED灯具の売上が大幅に増加いたしました。

損益面につきましても、増収効果に加え、売価・コスト両面から収益改善に努めたことにより、前期に比べ、大幅に改善いたしました。

c. 産業機器事業

当事業の売上高は37億96百万円（前期比19.3%増）、営業利益は1億41百万円（同比118.8%増）と増収増益となりました。

フォークリフトメーカー各社様の生産台数の回復を背景に、バッテリー式フォークリフト用充電器の売上が増加いたしましたほか、基地局増設に伴い、PHS基地局向け電源も増加いたしました。また、連結子会社レシップ電子株式会社のプリント基板実装事業についても、産業機械用インバータ基板の生産が大幅に拡大したほか、震災で一時的に落ち込んだ自動車用電装品向け基板も、下期以降、急速に回復いたしました結果、増収となりました。

損益面につきましても、増収効果に加え、生産面での効率化と経費削減を強力に推進したことにより、前期に比べ大幅な増益となりました。

d. その他

当事業の売上高は44百万円、営業損失は1百万円となりました。事業の内容は、レシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、米国子会社LECIP INC. を新規連結としたことによる増加（83百万円）等により、前連結会計年度末に比べ71百万円増加の9億54百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億95百万円（前年同期末比61.9%減）となりました。

これは主に、仕入債務の増加（7億19百万円）があった一方、売上債権の増加（6億13百万円）、税金等調整前当期純利益（4億38百万円）及び減価償却費（2億75百万円）の計上があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、1億89百万円（前年同期末比27.2%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得（1億34百万円）、投資有価証券の取得（35百万円）、無形固定資産の取得（32百万円）があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、3億8百万円（前年同期末比54.9%減）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出（2億48百万円）、配当金の支払い（80百万円）があったこと等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
輸送機器事業	5,089,173	87.2
S & D事業	1,212,049	148.9
産業機器事業	3,179,280	116.8
合計	9,480,503	101.1

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
輸送機器事業	8,734,160	109.8	1,380,624	202.4
S & D事業	1,234,764	150.7	165,343	144.9
産業機器事業	4,005,833	127.4	475,589	178.8
合計	13,974,757	117.3	2,021,556	190.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
輸送機器事業	8,035,512	94.3
内 バス市場向け	5,795,987	87.6
内 鉄道市場向け	1,493,754	115.5
内 自動車市場向け	745,771	120.7
S & D事業	1,183,496	143.4
産業機器事業	3,796,245	119.3
その他	44,742	233.3
合計	13,059,997	104.1

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループでは、平成22年度より中期3カ年計画として「CE2012プラン」（CEはComfortable Everydayの略です。）をスタートさせております。この中期計画の要諦は、当社グループの経営理念であり、中期計画のタイトルとしても掲げる「快適な日常（Comfortable Everyday）の実現」を強く意識した事業活動を行うことでもあります。少子高齢化や地球温暖化、また東日本大震災により未曾有の危機に直面した日本社会に対して、問題の解決に繋がる製品・サービスの提供を行うことにより中期計画の達成と経営理念の実現を図ってまいります。

具体的なテーマといたしましては、「CE2012プラン」の共通課題として「新商品開拓への力強い熱意」「五つの総ての市場での海外展開」「コスト競争力の強化」を上げております。

「新商品開拓への力強い熱意」につきましては、当社のこれまでの基本戦略であるニッチトップ戦略を継続する一方、周辺市場の開拓も推進し、ワンストップソリューションの実現を目指します。

技術開発につきましては、当社が得意とするソフト制御技術を組み込んだ製品開発に加え、既存のシステムから出される様々な情報を分析し、顧客の問題解決に寄与するための解析ツールの開発にも注力してまいります。

技術開発を製品に応用するためには、既存顧客の要望を的確に捉え、かつ素早い製品化への対応が必要となるため、マーケティングの強化と製品開発スピードの向上に努めてまいります。

「五つの総ての市場での海外展開」につきましては、輸送機器事業におきまして、米国市場への本格参入を「CE2012プラン」の大命題とし、平成22年3月1日に米国法人LECIP INC.を設立し、同市場に精通している現地の従業員を積極的に雇用するとともに、北米仕様の機器開発を進めるなど、グループの経営資源を集中させてまいりました。平成24年3月期においては、当社グループでは初となるバス用乗り継ぎ発券機や、車両用LED灯具を北米客先に納入するなど、着実に成果として現れております。

また東南アジア圏におきましても、これまでの実績を活かし継続して販売強化に取り組んでまいります。とりわけトラック用LED灯具につきましては、現地の要求品質に合わせた仕様化と併せ、現地生産による徹底したコスト低減を図ることで、日本のトラックメーカー各社様のグローバル戦略車にご採用頂くよう努力してまいります。

一方、S & D事業及び産業機器事業におきましては、海外協力会社への開発委託、及び生産委託を進めることにより、国内販売品の採算性の改善を図ることと併せ、移管先での現地販売にも繋げていきたいと考えております。

「コスト競争力の強化」につきましては、物量に左右されない継続的な原価低減及び工程改善活動の中で、すべての費目の削減に努めます。とりわけ製造原価につきましては、生産ラインの改善、作業者のスキルアップを通じ、労務費の圧縮に努めるほか、最適なサプライチェーンのあり方について、常に検討していく体制としております。

#### a. 輸送機器事業

中期経営計画「CE2012」における国内バス市場での最大のテーマは、乗客情報システム（PIS：Passenger Information System）の市場展開であります。これまでの活動といたしましては、平成23年3月期にバスの車内に設置した液晶表示器に、ニュース・天気予報・地域情報等をリアルタイムで表示する「バスチャンネル」を市場投入いたしましたほか、平成24年3月期には、車両に搭載したGPS車載器による位置情報を基に、停留所にバスの到着時刻を表示することと併せ、携帯電話などで運行情報を検索できるバスロケーションシステム「ITUKUL」を市場投入するなど、着実に実績を上げてまいりました。

次の展開といたしましては、市場投入したPIS商品の機能拡充と併せ、既存の機器やシステムから得られた情報を、バス事業者様の経営に役立てて頂くための解析ツールの検討を進めてまいります。既存の自動運賃収受システム（AFC：Automated Fare Collection）から得られる乗客の乗降（OD：origin-destination）情報やバスロケーションシステムからの運行情報を組み合わせることにより、これまでになかった様々な分析が可能になります。ツールの開発に向けて、現時点では全国のバス事業者様が抱える問題の把握と併せ、事業者様に対してどのような情報をどのような形で提供すべきかを検討中であります。

海外のバス市場につきましては、平成24年3月期にバス用乗り継ぎ発券機の販売を実現するなど、着実に活動の成果が表れてまいりました。こうした納入実績を積み重ねることにより、北米市場でのAFCシステム一式での受注を早期に実現したいと考えております。

また、バス・鉄道・自動車用灯具につきましては、それぞれの市場において急速にLED化が進んでおりますことから、この変化をさらなるシェアアップの好機と捉え、積極的に対応を進めてまいります。とりわけ、鉄道・自動車市場については、日本のメーカー各社の海外進出が進んでおりますことから、当社といたしましても、国内向けのみならず海外向けについてもご採用頂けるよう、海外向け現地適格化製品の提案活動を進めてまいります。

b. S & D事業

震災を契機に、省エネ・節電意識の裾野が広がり、家庭・オフィスを問わず様々なシーンでLED照明の導入が加速しております。当社グループが販売しておりますLED電源や蛍光灯型LED灯具の取引量もこの一年間で急速に拡大いたしました。市場が要求するリードタイムと品質レベルをクリアすることにより、同市場の成長期におけるシェア確保に努めてまいります。

c. 産業機器事業

バッテリー式フォークリフト用充電器につきましては、エンジン式に比べ環境への負荷が少ないことから、市場全体に占める販売比率が年々高まっております。今後もこの傾向は続くと思われることから、引き続き、リチウムイオン電池等、次世代バッテリーの対応に向けた開発を進めてまいりますほか、周辺機器も取り込んだ電源ビジネスに取り組んでまいります。

また更なる収益力の向上に向け、最適サプライチェーンの検討など、生産体制における改善活動の積み重ねにより、生産効率を向上してまいります。

d. 共通課題

全事業の共通課題といたしましては、ピフォアー及びアフターサービスの強化が挙げられます。平成23年4月1日に設立されましたレシップエンジニアリング株式会社を中心に、製品の導入フォロー及び導入後のメンテナンスサービスの向上を図ることにより、お客様のご満足の増大と収益力の強化に努めてまいります。

その他、グループ全体の活動として、コーポレートガバナンスの強化に一層努めてまいります。全従業員に対する行動規範やコンプライアンスの再徹底、内部統制の強化、情報開示の迅速化など、あらゆる角度から体制強化に向けた見直しを進めます。

当社は災害時におきましても、お客様への製品の納入を確実に行うための事業継続計画を策定しておりますほか、情報の漏洩に対する情報セキュリティマネジメントシステム体制も構築しておりますが、これらは今後継続企業として存続していくために、益々重要性が高まると思われ、更なる強化を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクを認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の軽減に最大限努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### 当社グループの事業内容に関するリスク

当社グループにおける輸送機器事業の中で、売上の最も大きな市場であるバス市場において、自家用乗用車の普及、少子化による通学利用客の減少等により、バスの乗客数が減少傾向にあります。さらに政府による公共事業への補助金の削減の動きと併せバス事業者の統廃合も加速されるなど、経営環境は一層厳しくなっております。こうした状況下、当社グループでは運賃精算の省力化、運行の効率化、合理化のための機器及びシステムの提案を積極的に行う一方、与信管理面でも販売先別の業容・資力に応じた与信設定を行うとともに、信用状態の継続的な把握に努め、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。

なお、過去に民事再生法が適用されたバス事業者はありますが、公共性が高く全て受理され継続して営業活動を展開されています。しかしながら、需要減退による売上高の減少あるいは予想外の不良債権が発生する可能性も否めず、この場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

##### 原材料の市況及び調達変動

銅線及びはんだ（鉛）等、国際価格の変動に伴い購入価格が大きく変動する材料があります。これらの価格上昇時に、コストアップ分を製品価格に十分に転嫁できない場合、もしくは社内でのコストダウンでカバーできない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

##### 製品の品質保証、クレームの発生

設計段階での品質保証を徹底することにより、クレームの発生については低減傾向にありますが、予期しない大規模なクレームが発生した場合、手直し・改修等の追加コストの発生や損害賠償等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

##### 訴訟

当社グループの事業活動の過程で予見される主な訴訟リスクとして、知的財産及び製造物賠償に関するものがあります。当社グループでは法令遵守に努めると共に、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、将来、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす訴訟問題が、海外も含めて生じる可能性はあります。

##### 固定資産の減損

当社グループでは、各事業への投資に対する回収が不可能になることを示す兆候を認識した場合には、将来キャッシュ・フローの算定等により減損の有無を判定しております。その結果、減損損失の計上が必要になることも考えられ、その場合は、グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。



## 5【経営上の重要な契約等】

### 経営上の重要な契約について

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
レシップ(株)	ソニー(株)	ICカードシステム	ソニー(株)の開発した“FeliCa”技術に準拠したICカードシステムを用いた交通系精算システムを開発するため、ICカードシステムのセキュリティ機能と構造を解説した文書の非独占的使用権の無償許諾を受けるものであります。	平成13年10月4日より1年間(自動更新条項により契約継続中)

FeliCaはソニー株式会社の登録商標です。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、省エネルギー、省資源への対応を目標とし、お客様の信頼と期待にお応えするため、レシップ株式会社が中心となり大学など研究機関との共同開発も積極的に行い、技術シーズの蓄積と新製品開発や現有製品の改良への応用を中心として進めてまいりました。

当連結会計年度の研究開発費は292百万円であります。

セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### (1) 輸送機器事業

輸送機器関連では、OBCシステムの機能拡充、LED灯具、海外バス市場向け機器及びPIS商品（Passenger Information System）の開発を行いました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は253百万円であります。

### (2) S & D事業

S & D関連では、LED電源のシリーズ化、LED灯具の開発等を行いました。当連結会計年度における研究開発費の金額は6百万円であります。

### (3) 産業機器事業

産業機器関連では、急速充電器の開発、小型充電器のシリーズ化、屋外用バックアップ電源の多用途展開等を行いました。当連結会計年度における研究開発費の金額は32百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第59期連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。

### (1) 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は103億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億48百万円増加いたしました。流動資産は80億23百万円となり、11億4百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が6億14百万円、繰延税金資産が1億39百万円、仕掛品が1億38百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。固定資産は23億23百万円となり、4億56百万円減少いたしました。有形固定資産は15億円となり、76百万円減少いたしました。主な要因は、建物及び構築物が59百万円減少したこと等によるものです。無形固定資産は1億17百万円となり、前連結会計年度末と同じ水準で推移いたしました。投資その他の資産は7億5百万円となり、3億79百万円減少いたしました。主な要因は、繰延税金資産が2億39百万円、投資有価証券が89百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

負債合計は50億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億15百万円増加いたしました。流動負債は45億60百万円となり、10億75百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が7億26百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億36百万円、賞与引当金が1億20百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。固定負債は4億77百万円となり、4億59百万円減少いたしました。主な要因は長期借入金が4億34百万円減少したこと等によるものです。

純資産は53億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益を1億32百万円計上した一方で、配当金の支払い179百万円、及び連結範囲の変動による利益剰余金の減少49百万円によるものです。

### (2) 経営成績の状況

当連結会計年度の経営成績の状況については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績に記載したとおりであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載したとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資(無形固定資産を含む。)については、金型取得を中心に総額1億98百万円の投資を実施しました。セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (1) 輸送機器事業

当連結会計年度の主な設備投資は、金型取得を中心とする総額1億1百万円の投資を実施しました。

##### (2) S & D事業

当連結会計年度の主な設備投資は、金型取得を中心とする総額11百万円の投資を実施しました。

##### (3) 産業機器事業

当連結会計年度の主な設備投資は、金型取得を中心とする総額57百万円の投資を実施しました。

##### (4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、ソフトウェアの取得を中心とする総額28百万円の投資を実施しました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 S & D事業 産業機器事業 全社	統括業務 設備	953,918	-	71,360 (38,544.41)	4,416	-	1,041,745	32 [ 5]

(注) 上記の建物及び構築物、土地はレシップ(株)、レシップ電子(株)等の子会社に賃貸しているものです。

### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
レシップ(株)	本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 S & D事業 産業機器事業	生産設 備	-	47,820	-	36,989	37,930	144,682	182 [106]
レシップエス エルピー(株)	本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 S & D事業 産業機器事業	生産設 備	-	23,068	-	3,257	24,967	51,293	69 [78]
レシップ 電子(株)	本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 S & D事業 産業機器事業	生産設 備	10,680	60,282	-	13,120	1,205	85,289	63 [35]

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

#### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借 及びリース料	リース期間	リース契約残高
本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 S & D事業 産業機器事業 全社	統括業務設備	23,191千円	1～6年	9,160千円

#### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借 及びリース料	リース期間	リース契約残高
レシップ(株)	本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 S & D事業 産業機器事業	生産設備	7,696千円	1～6年	22,797千円
レシップ 電子(株)	本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 S & D事業 産業機器事業	生産設備	35,651千円	1～6年	24,906千円

3 従業員数欄の[ ]外書は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,399,100	6,399,100	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株数は100株でありま す。
計	6,399,100	6,399,100		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年1月11日(注)	117,000	6,399,100	49,725	735,645	75,348	719,406

(注) 有償第三者割当 発行価格 1,150円 引受価額 1,069円 発行価額 850円 資本組入額 425円

## (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(名)		10	8	66	2		4,390	4,476	
所有株式数(単元)		8,354	155	18,235	960		36,231	63,935	5,600
所有株式数の割合(%)		13.07	0.24	28.52	1.50		56.67	100.00	

(注) 自己株式8,934株は、「個人その他」に89単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
レシップ社員持株会	岐阜県本巣市上保1260-2	538	8.41
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1-16-30	468	7.31
重陽産業株式会社	岐阜県岐阜市鷺山1297-1	430	6.73
宗教法人記念堂	岐阜県岐阜市若宮町2-3	422	6.59
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	280	4.37
杉本 眞	東京都武蔵野市	191	2.99
天野 賢敬	東京都品川区	160	2.50
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	150	2.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	130	2.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	122	1.91
計		2,894	45.23

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,384,600	63,846	
単元未満株式	普通株式 5,600		
発行済株式総数	6,399,100		
総株主の議決権		63,846	

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
レシップホールディングス株式会社	岐阜県本巣市上保 1260番地の2	8,900		8,900	0.13
計		8,900		8,900	0.13

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

## ( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## ( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## ( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	137	93
当期間における取得自己株式	30	22

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	8,934	-	8,964	-

## 3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を重要な課題のひとつと位置づけており、財務体質の強化にも意を用いながら、継続的かつ安定的な利益還元を努めることを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。また、定款において取締役会決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定めておりますが、配当の決定は通期の業績をふまえて実施することになるため、期末における年1回の配当を基本方針としております。しかし、上期業績によっては中間配当を検討することとしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、以上の方針に基づき1株につき15円といたしました。

なお、内部留保資金は、財務体質の一層の充実及び今後の事業展開のための投資に充当いたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月22日株主総会決議	95,852	15.0

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,220	800	833	727	748
最低(円)	650	530	561	592	640

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 平成19年12月27日をもって当社株式は東京証券取引所市場第二部および名古屋証券取引所市場第二部に上場しております。また、平成20年2月26日をもって、ジャスダック証券取引所の上場を廃止しております。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	675	690	691	715	738	740
最低(円)	650	640	659	663	685	702

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。



## 5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		杉本 眞	昭和27年9月14日	昭和50年4月 平成元年11月 平成2年6月 平成3年4月 平成4年6月 平成5年4月 平成5年6月  平成14年6月 平成17年3月 平成20年6月 平成22年3月 平成22年10月  平成23年4月	丸紅(株)入社 当社入社 当社取締役 当社取締役副社長 (株)湊製作所取締役 当社代表取締役社長 三陽電子(株)(現レシップ電子(株))取 締役(現任) LECIP U.S.A., INC. 取締役(現任) レシップ産業(株)取締役(現任) 当社代表取締役社長執行役員 LECIP INC. 取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任) レシップ(株)代表取締役社長執行役員 (現任) レシップインターナショナル(株)取締 役(現任) 岐阜DS管理(株)取締役(現任) レシップエスエルビー(株)取締役(現 任) レシップエンジニアリング(株)取締役 (現任)	(注)3	191,970
常務取締役	管理本部長	山口 芳典	昭和28年7月16日	昭和51年12月 昭和56年12月 平成9年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成17年3月 平成19年10月  平成20年6月 平成21年1月 平成22年10月	ゴムノイナキ(株)入社 当社入社 当社経営管理部長 当社管理本部長(現任) 当社取締役 レシップ産業(株)取締役(現任) 当社常務取締役 レシップ電子(株)取締役 当社取締役常務執行役員 レシップ電子(株)代表取締役社長(現 任) 当社常務取締役(現任) レシップ(株)取締役常務執行役員(現 任)	(注)3	38,870
取締役		長野 晴夫	昭和34年4月25日	昭和53年4月 平成17年4月  平成20年6月 平成22年10月  平成23年4月	当社入社 当社執行役員システム製品事業部 長兼開発部長 当社取締役執行役員 当社生産本部長 当社取締役(現任) レシップ(株)取締役執行役員(現任) レシップ(株)営業本部長(現任) レシップインターナショナル(株)取締 役(現任) レシップエンジニアリング(株)代表 取締役社長(現任)	(注)3	6,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		杉山涼子	昭和30年7月27日	平成8年5月 平成9年12月 平成11年12月 平成19年8月 平成21年12月 平成22年4月 平成22年6月	(株)杉山・栗原環境事務所設立 (株)岐阜新聞社取締役 (株)岐阜放送取締役(現任) (株)杉山・栗原環境事務所取締役 (現任) (株)岐阜新聞社取締役社主(現任) 富士常葉大学社会環境学部教授 (現任) 当社取締役(非常勤)(現任)	(注)3		
監査役 (常勤)		河村富男	昭和28年9月23日	昭和51年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成24年6月	(株)十六銀行入行 同行事務部長 同行取締役事務部長 同行常務取締役 同行常務取締役退任 当社監査役(現任) レシップ(株)監査役(現任) レシップインターナショナル(株)監査 役(現任) レシップエスエルビー(株)監査役(現 任) レシップエンジニアリング(株)監査役 (現任) レシップ産業(株)監査役(現任)	(注)4		
監査役		中川彰	昭和23年9月11日	昭和49年4月 平成6年6月 平成7年1月 平成10年6月 平成12年4月 平成16年6月	マルカキカイ(株)入社 THAI SANYO DENKI COMPANY LIMITED (現THAI LECIP CORPORATION LIMITED)取締役 三陽貿易(株)(平成16年3月当社に合 併)代表取締役社長 当社取締役 三陽貿易(株)(平成16年3月当社に合 併)取締役会長 当社監査役(現任)	(注)4	81,690	
監査役		内木一博	昭和24年6月3日	昭和60年12月 平成2年9月 平成3年1月 平成14年4月 平成18年6月	(株)岐阜不動産鑑定評価所監査役(現 任) 税理士登録 内木会計事務所所長(現任) (有)内木会計計算センター取締役(現 任) 当社監査役(現任)	(注)4	27,260	
監査役		中島宜隆	昭和26年12月12日	昭和50年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成22年6月 平成22年6月	名古屋中小企業投資育成(株)入社 同社 北陸業務部長 同社 審査部長 同社 取締役就任 同社 取締役退任 (株)投資育成総合研究所 取締役社長 (現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
計								346,690

(注)1 取締役杉山涼子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役河村富男、内木一博及び中島宜隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、河村富男及び中川彰は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、内木一博及び中島宜隆は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### ・企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は、「監査役会設置会社」であります。取締役会に加え、必要に応じて経営会議等の社内重要会議での検討に基づき意思決定を行っております。透明性の確保を経営理念の一つとし、内部統制基本方針・内部統制システムの確立とその厳正な運用に努めており、経営効率の向上を目指しつつ、監査・監督機能の強化充実体制を整えております。取締役の少人数化により戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確にし、取締役会の活性化を実現するとともに、独立性の高い社外取締役・社外監査役を選任すること等により、経営を客観的・中立的な立場から監視する体制が整っていると考えております。また、当社グループは、平成22年10月より持株会社体制へ移行し、グループ共通の間接業務（人事、総務、経理業務等）を持株会社に一元化しております。持株会社体制により、一層のガバナンス体制の強化が図れるものと考えております。現在の体制が企業規模と調和のとれた合理的な体制と考えておりますが、今後とも、継続して、一層の機能強化に努めて参ります。

#### ・内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

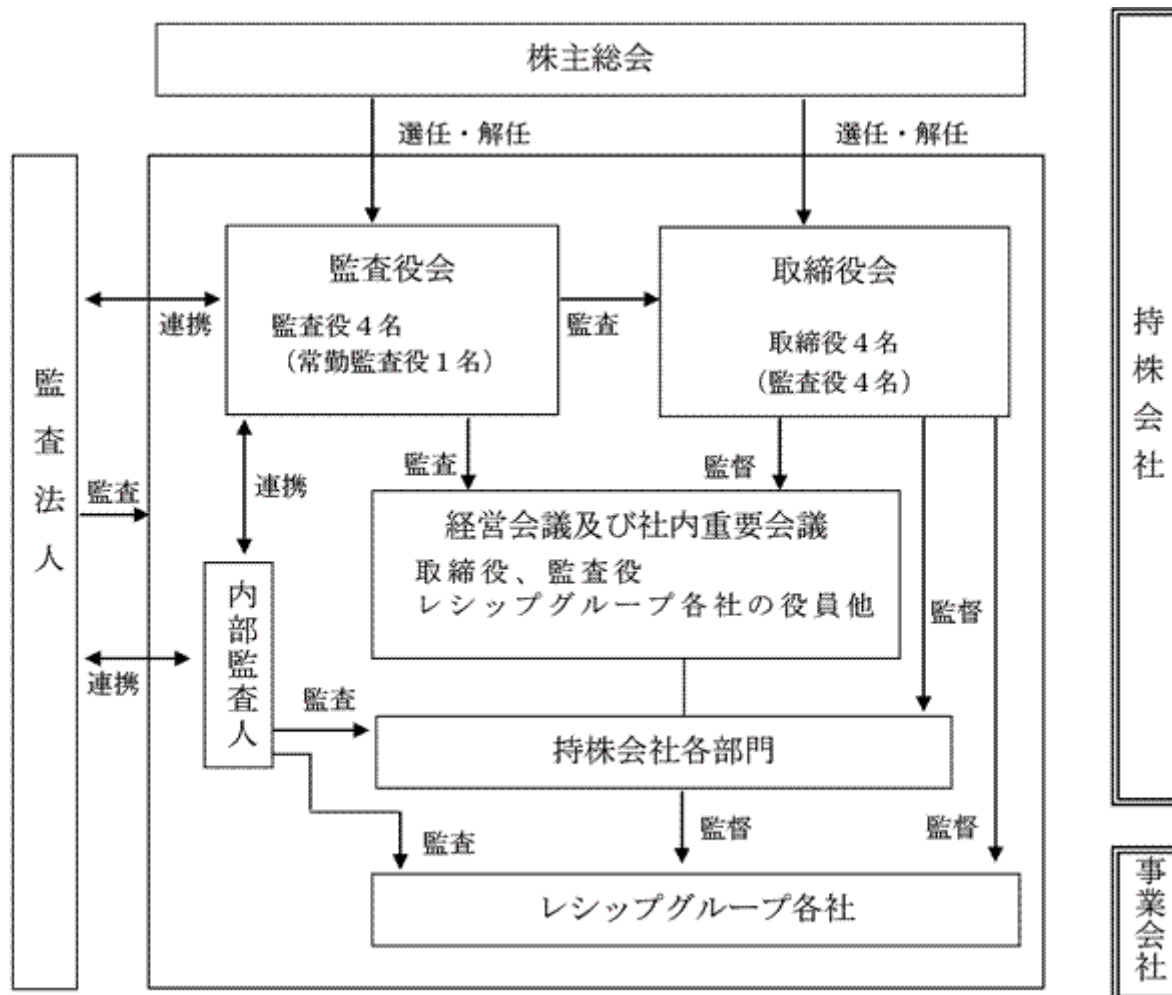
##### (a)内部統制システムの整備状況

業務遂行におけるリスク管理及び内部統制実現のため、重要な事項については、必要に応じて取締役会に加え経営会議、社内重要会議での検討に基づき意思決定することを徹底しております。構成員は取締役、監査役、グループ各社の部門長等各部門の責任者としております。これにより、グループ会社全体の意見・問題点等を網羅的に把握し、取締役会の意思決定機能をサポートする体制を構築しております。また、内部統制システムに関し、社長を委員長とするコーポレートガバナンス委員会を設置しております。

##### (b)リスク管理体制の整備状況

当社は、比較的経営リスクの少ない業種に属しておりますが、全国的な情報収集及び社内的な情報共有化を心がけております。なお、規制法令も少なく、同業者・関連業界も歴史のあるところといえます。情報管理に関しては、企業秘密・個人情報等の管理に関する規定による管理に加え、情報開示担当役員（取締役）及びコーポレートガバナンス委員会（情報開示事務局）を設置して情報の漏洩等に対する管理体制に万全を期するとともに、情報の一元管理と開示体制を整えております。また、不正アクセスに対しては、経営管理部（情報システムグループ）が二重・三重の防衛策を巡らしております。法令遵守については、法令遵守（コンプライアンス）に関する規定を制定し、当社の行動憲章を定め、当社の法令遵守の姿勢と仕組み、従業員の心構えを明確にしており、反社会的勢力との断絶を明確にしております。また、企業活動に伴う法的問題については顧問弁護士に随時相談することとしており、万全の体制としております。大規模労災・震災に対するリスク管理体制は、危機管理マニュアルとして整備して、組織的体制を整備の上、被害の最小化を図っております。

また、当社の業務遂行・経営の監視の仕組み、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。



(注) 提出日現在で記載しております。

会社の機関の内容

- ・ 監査役制度を採用しております。監査役会の構成員は4名で、常勤監査役は1名(かつ社外監査役)、非常勤監査役は3名(うち社外監査役は2名)であります。また、取締役会の構成員は取締役4名(うち社外取締役は1名)及び監査役4名であります。
- ・ 当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、グループ各社の迅速な業務遂行を旨に、積極的に権限委譲を行っており、このため、グループ会社の重要事項を出席取締役全員とグループ各社の部門長で議論が出来る経営会議を、取締役会とは別に設けて運用しています。
- ・ 取締役会を毎月開催しており、また、構成員も少なく臨時的に取締役会を開催できる体制を構築していることにより、意思決定の迅速化を図っております。
- ・ 当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、取締役および監査役が期待される役割を充分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款で定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 監査役会は、取締役の業務執行について客観的な立場で監査と厳正な監視を行っております。また、常勤監査役(社外監査役)は、取締役会に限らず社内の重要な会議・プロジェクトに幅広く出席し、多角的な視点から取締役の業務執行を監視するとともに、法令・定款遵守状況について厳格に審査しております。会計監査人とは、必要に応じて、連絡を取り合い、会合開催や監査立会いなど、密に連携しております。内部監査は、全部署・全関係会社を対象として計画的かつ網羅的に実施しております。また、監査室を含めたコーポレートガバナンス委員会の事務局が内部統制に関する監査結果を取りまとめ、同委員会において内部統制に関する評価を行うこととしております。各業務が社内ルールに基づいて適正に運営されているかについて、厳正な監査を実施することにより、運営の合理化および効率化に資するとともに、コンプライアンス重視・内部統制システムの一層の充実を図っております。

社外取締役及び社外監査役

- ・ 当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であり、社外取締役および社外監査役は、会社・株主に対する利害相反行為に関与していないことなどを要件として定めた当社の内規により選任しております。社外取締役 杉山涼子は(株)杉山・栗原環境事務所 取締役として環境活動等に対する長年に亘る実績と経験があり、平成21年4月より、当社の環境活動に対する指導を行っており、当社の製品開発等に熟知しており、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。社外監査役 河村富男は当社のメインバンクである(株)十六銀行出身で、同行では事務部長を歴任しており、専門的な見識をもち、また中立的な立場での監査が期待できるものと判断しております。社外監査役 内木一博は税理士であり、その専門性と高い識見から、客観的かつ中立的な監査が期待できるものと判断しております。社外監査役 中島宜隆は当社の大株主(発行済株式の約7.3%を所有)である名古屋中小企業投資育成(株)出身で同社において豊富な経験を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。なお、当社は杉山涼子並びに内木一博および中島宜隆を東京証券取引所および名古屋証券取引所で定める「独立役員」として指定し、同取引所に届出を行っております。また、社外役員も経営会議に出席することができる体制であり、重要な経営情報に関する資料を提供することとしており、必要に応じて、監査室、会計監査人と連絡を取り、会合を開催するなど密に連携しております。

役員報酬等

(a) 取締役及び監査役に対する役員報酬等

第60期事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外除く)	100,630	80,748		19,882	4	
監査役(社外除く)	1,560	1,560			1	
社外役員	21,576	21,576			4	

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、「役員報酬に関する内規」に次のとおり、定めております。

- ( ) 取締役の報酬は、株主総会で決定した報酬総額の限度内で、類似業種・同規模会社の水準及び社員(就業規則で定める正社員を言う。)給与とのバランスを考慮して、審議決定する。  
業績の著しい悪化が見込まれる場合は、役員報酬を減額することがあり、業績が回復した場合は、その時点で役員報酬は復元出来る。
- ( ) 監査役の報酬は株主総会で決定した報酬総額の限度内とし、監査役の協議により決定する。なお、監査役には賞与は支給しない。
- ( ) 取締役の賞与は、業績連動による、所定の計算式を用いて算出する。なお、経常利益の計画達成率が50%以下となった場合は、役員賞与の支給は行わない。

## 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

25銘柄 278,024千円

(b) 特定投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)小松製作所	22,205	62,729	取引関係強化のため
(株)十六銀行	114,785	31,336	取引関係強化のため
(株)電算システム	35,940	24,942	取引関係強化のため
西日本鉄道(株)	45,789	16,392	取引関係強化のため
第一交通産業(株)	22,000	10,120	取引関係強化のため
(株)大垣共立銀行	35,047	9,532	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	20,580	7,902	取引関係強化のため
京浜急行電鉄(株)	12,789	7,661	取引関係強化のため
シンクレイ(株)	15,000	6,555	取引関係強化のため
神奈川中央交通(株)	10,000	4,260	取引関係強化のため
新潟交通(株)	11,500	2,300	取引関係強化のため
岡谷鋼機(株)	1,000	892	取引関係強化のため
(株)小田原機器	100	85	情報収集のため

(当事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)小松製作所	22,665	53,466	取引関係強化のため
(株)十六銀行	154,789	44,115	取引関係強化のため
(株)電算システム	35,940	33,927	取引関係強化のため
西日本鉄道(株)	56,428	21,950	取引関係強化のため
サンメッセ(株)	50,000	17,650	取引関係強化のため
第一交通産業(株)	22,000	12,364	取引関係強化のため
(株)大垣共立銀行	35,047	10,444	取引関係強化のため
京浜急行電鉄(株)	13,450	9,737	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	20,580	8,478	取引関係強化のため
神奈川中央交通(株)	10,000	4,550	取引関係強化のため
シンクレイ(株)	15,000	3,900	取引関係強化のため
新潟交通(株)	11,500	2,219	取引関係強化のため
岡谷鋼機(株)	1,000	890	取引関係強化のため
(株)小田原機器	100	81	情報収集のため

(注) 金融商品取引所上場株式のうち当社が純投資以外の目的で保有する投資株式を全て記載しております。

## ( 2 ) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	3	25	
連結子会社				
計	29	3	25	

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

国際財務報告基準に関する助言指導業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

監査法人から提示された見積書等を参考に監査日数等を助案し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加を行っております。また、最新の会計情報の雑誌講読等を通じ、会社に関係する会計基準・実務指針等の改正を把握するような仕組みとしております。



## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	953,347	1,009,952
受取手形及び売掛金	4,115,458	3 4,729,969
商品及び製品	331,931	342,622
仕掛品	364,907	503,240
原材料及び貯蔵品	686,473	647,859
繰延税金資産	102,874	242,000
その他	365,695	549,527
貸倒引当金	1,900	1,618
流動資産合計	6,918,786	8,023,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,042,417	2 3,060,389
減価償却累計額	1,891,064	1,968,347
建物及び構築物(純額)	1,151,352	1,092,042
機械装置及び運搬具	857,456	902,229
減価償却累計額	719,585	765,451
機械装置及び運搬具(純額)	137,871	136,778
工具、器具及び備品	3,347,783	3,357,021
減価償却累計額	3,235,302	3,288,339
工具、器具及び備品(純額)	112,481	68,682
土地	2 120,185	2 120,185
リース資産	62,453	84,566
減価償却累計額	9,271	26,781
リース資産(純額)	53,182	57,784
建設仮勘定	1,306	24,847
有形固定資産合計	1,576,380	1,500,320
無形固定資産		
投資その他の資産	118,021	117,989
投資有価証券	1 402,603	1 313,024
繰延税金資産	400,334	161,136
その他	1 326,508	1 309,519
貸倒引当金	44,247	70,458
投資損失引当金	-	8,000
投資その他の資産合計	1,085,198	705,222
固定資産合計	2,779,600	2,323,532
資産合計	9,698,386	10,347,086

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,146,009	2,872,128
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 235,975	<sup>2</sup> 472,388
リース債務	29,125	32,903
未払金	476,981	408,859
未払法人税等	177,042	51,640
賞与引当金	183,099	303,235
役員賞与引当金	-	19,882
製品保証引当金	53,151	54,776
その他	183,954	344,827
流動負債合計	3,485,339	4,560,640
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 626,923	<sup>2</sup> 191,935
リース債務	80,165	66,860
退職給付引当金	14,120	15,080
その他	216,009	203,898
固定負債合計	937,217	477,774
負債合計	4,422,557	5,038,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	719,406	719,406
利益剰余金	3,838,438	3,842,427
自己株式	14,104	14,197
株主資本合計	5,279,385	5,283,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,035	42,313
為替換算調整勘定	40,591	16,923
その他の包括利益累計額合計	3,555	25,389
純資産合計	5,275,829	5,308,671
負債純資産合計	9,698,386	10,347,086

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	12,551,251	13,059,997
売上原価	1, 4 10,081,600	1, 4 9,867,707
売上総利益	2,469,650	3,192,289
販売費及び一般管理費		
役員報酬	97,209	184,990
給料及び手当	812,065	817,715
賞与	86,587	169,417
賞与引当金繰入額	42,246	124,965
役員賞与引当金繰入額	-	19,882
退職給付費用	41,961	32,725
法定福利費	148,195	179,716
運賃	126,590	136,683
貸倒引当金繰入額	26,476	26,612
旅費及び交通費	138,863	137,241
無償修理費	33,682	81,797
製品保証引当金繰入額	53,151	54,776
減価償却費	71,932	65,518
事務委託費	181,252	174,431
その他	488,285	492,463
販売費及び一般管理費合計	1 2,348,502	1 2,698,938
営業利益	121,148	493,351
営業外収益		
受取利息	646	94
受取配当金	3,879	4,456
不動産賃貸料	24,400	-
助成金収入	3,835	3,546
輸入関税還付金	6,662	-
作業くず売却益	10,352	11,214
その他	13,975	15,632
営業外収益合計	63,752	34,944
営業外費用		
支払利息	13,879	11,426
債権売却損	675	525
賃貸収入原価	5,591	-
為替差損	7,269	1,016
その他	2,643	660
営業外費用合計	30,058	13,629
経常利益	154,841	514,666

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 47,728	-
貸倒引当金戻入額	7,500	-
受取補償金	37,980	-
<b>特別利益合計</b>	<b>93,208</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 402	<sup>3</sup> 143
固定資産廃棄損	2,035	694
投資有価証券評価損	59	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,224	-
関係会社出資金評価損	-	16,381
投資損失引当金繰入額	-	8,000
為替換算調整勘定取崩損	-	50,832
<b>特別損失合計</b>	<b>4,721</b>	<b>76,052</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>243,328</b>	<b>438,613</b>
法人税、住民税及び事業税	204,291	226,181
<b>法人税等調整額</b>	<b>7,855</b>	<b>79,504</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>196,436</b>	<b>305,686</b>
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>46,892</b>	<b>132,926</b>
<b>当期純利益</b>	<b>46,892</b>	<b>132,926</b>

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	46,892	132,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,727	5,277
為替換算調整勘定	32,108	26,403
その他の包括利益合計	35,836	<sup>1</sup> 31,680
包括利益	82,728	164,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	82,728	164,607
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	735,645	735,645
当期末残高	735,645	735,645
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	719,406	719,406
当期末残高	719,406	719,406
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,887,401	3,838,438
当期変動額		
剰余金の配当	95,856	79,878
当期純利益	46,892	132,926
連結範囲の変動	-	49,058
当期変動額合計	48,963	3,989
当期末残高	3,838,438	3,842,427
<b>自己株式</b>		
当期首残高	14,030	14,104
当期変動額		
自己株式の取得	74	93
当期変動額合計	74	93
当期末残高	14,104	14,197
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,328,423	5,279,385
当期変動額		
剰余金の配当	95,856	79,878
当期純利益	46,892	132,926
自己株式の取得	74	93
連結範囲の変動	-	49,058
当期変動額合計	49,037	3,896
当期末残高	5,279,385	5,283,282

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	33,307	37,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,727	5,277
当期変動額合計	3,727	5,277
当期末残高	37,035	42,313
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	72,700	40,591
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	2,735
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,108	26,403
当期変動額合計	32,108	23,667
当期末残高	40,591	16,923
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	39,392	3,555
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	2,735
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,836	31,680
当期変動額合計	35,836	28,945
当期末残高	3,555	25,389
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,289,031	5,275,829
当期変動額		
剰余金の配当	95,856	79,878
当期純利益	46,892	132,926
自己株式の取得	74	93
連結範囲の変動	-	49,058
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	2,735
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,836	31,680
当期変動額合計	13,201	32,842
当期末残高	5,275,829	5,308,671

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	243,328	438,613
減価償却費	308,977	275,817
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15,974	26,007
投資損失引当金の増減額（ は減少）	-	8,000
賞与引当金の増減額（ は減少）	81,819	120,136
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	19,882
製品保証引当金の増減額（ は減少）	8,884	1,624
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,810	960
受取利息及び受取配当金	4,525	4,550
支払利息	13,879	11,426
固定資産売却損益（ は益）	47,306	143
固定資産廃棄損	2,016	694
関係会社出資金評価損	-	16,381
為替換算調整勘定取崩損	-	50,832
売上債権の増減額（ は増加）	1,165,056	613,363
たな卸資産の増減額（ は増加）	52,601	105,819
信託受益権の増減額（ は増加）	50,404	119,313
仕入債務の増減額（ は減少）	396,981	719,841
未払金の増減額（ は減少）	171,897	69,177
未払消費税等の増減額（ は減少）	5,068	57,800
その他	6,559	10,167
小計	1,393,853	846,103
利息及び配当金の受取額	4,536	4,553
利息の支払額	12,472	12,082
法人税等の支払額	84,310	342,583
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,301,606</b>	<b>495,991</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	15,000
有形固定資産の取得による支出	144,401	134,667
有形固定資産の売却による収入	89,464	124
無形固定資産の取得による支出	62,045	32,667
投資有価証券の取得による支出	9,231	35,658
関係会社株式の取得による支出	98,400	-
その他	36,317	1,966
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>260,932</b>	<b>189,835</b>



	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	660,000	-
長期借入れによる収入	300,000	50,000
長期借入金の返済による支出	213,510	248,575
自己株式の取得による支出	74	93
配当金の支払額	95,714	80,131
その他	14,258	29,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	683,556	308,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,183	6,093
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	359,301	8,150
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	83,316
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	3,560
現金及び現金同等物の期首残高	524,045	883,347
現金及び現金同等物の期末残高	883,347	954,952

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

- ・レシップ株式会社
- ・レシップエスエルピー株式会社
- ・レシップエンジニアリング株式会社
- ・レシップインターナショナル株式会社
- ・レシップ電子株式会社
- ・LECIP INC.
- ・LECIP U.S.A., INC.

当社の連結子会社であるレシップ株式会社は、平成23年4月1日をもって、新設分割の方法による会社分割を行い、同社の営む事業の一部を新設する子会社2社（レシップエスエルピー株式会社及びレシップエンジニアリング株式会社）に承継し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において非連結子会社であったLECIP INC.は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

THAI LECIP CORPORATION LIMITEDは、清算手続き中であり、また、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、当連結会計年度末において連結の範囲から除いておりますが、損益計算書については連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

- ・レシップ上海電機有限公司
- ・レシップ産業株式会社
- ・THAI LECIP CORPORATION LIMITED
- ・岐阜DS管理株式会社

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（レシップ上海電機有限公司、レシップ産業株式会社、THAI LECIP CORPORATION LIMITED、岐阜DS管理株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社であるLECIP U.S.A., INC.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

- たな卸資産
- (イ) 製品及び仕掛品  
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  - (ロ) 商品及び原材料  
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  - (ハ) 貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産（リース資産を除く）  
当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。  
（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
機械装置及び運搬具	4～12年
工具、器具及び部品	2～20年
  - ロ 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ハ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- なお、当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金  
当社及び国内連結子会社は、売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
  - ロ 投資損失引当金  
当社は投資に対する損失に備えるため、出資先等の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- ハ 賞与引当金
- 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ニ 役員賞与引当金
- 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ホ 製品保証引当金
- 国内連結子会社は、保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。
- ヘ 退職給付引当金
- 当社及び国内連結子会社は準社員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の認識基準等

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他のソフトウェア  
工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

当社の為替予約はすべて振当処理の条件を満たしているため、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある外貨建金銭債権債務

ハ ヘッジ方針

外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象にかかわる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

当社の利用するヘッジ手段(為替予約取引)は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

ロ 連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	163,645千円	35,000千円
投資その他の資産の	43,600千円	27,218千円
その他(出資金)		

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,025,928千円 (959,061千円)	980,301千円 (918,120千円)
土地	82,980千円 (71,360千円)	82,980千円 (71,360千円)
計	1,108,908千円 (1,030,422千円)	1,063,281千円 (989,481千円)

上記のうち( )内書は、工場財団抵当に供されているものであります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金(極度額)	669,170千円 (530,000千円)	491,258千円 (530,000千円)
計	669,170千円 (530,000千円)	491,258千円 (530,000千円)

工場財団抵当に対応する債務は上記と同額であります。

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	62,310千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	168,127千円	292,836千円

## 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	47,728千円	- 百万円

## 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	402千円	機械装置及び運搬具 143千円

## 4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	14,312千円	34,192千円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	3,407千円
組替調整額	-千円
税効果調整前	3,407千円
税効果額	1,870千円
その他有価証券評価差額金	5,277千円

為替換算調整勘定:

当期発生額	1,992千円
組替調整額	50,832千円
税効果調整前	48,840千円
税効果額	22,436千円
為替換算調整勘定	26,403千円
その他の包括利益合計	31,680千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,399,100	-	-	6,399,100
計	6,399,100	-	-	6,399,100

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,685	112	-	8,797
計	8,685	112	-	8,797

(注) 増加112株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	95,856	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,878	利益剰余金	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,399,100	-	-	6,399,100
計	6,399,100	-	-	6,399,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,797	137	-	8,934
計	8,797	137	-	8,934

(注) 増加137株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	79,878	12.5	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	95,852	利益剰余金	15.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	953,347千円	1,009,952千円
預入期間が3か月を超える定期預金	70,000千円	55,000千円
現金及び現金同等物	883,347千円	954,952千円

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引(借主側)

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1)リース資産の内容

## 有形固定資産

主として、サーバー及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

## 無形固定資産

ソフトウェアであります。

## (2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	353,230	338,587	14,642
工具、器具及び備品	14,820	13,039	1,780
無形固定資産(ソフトウェア)	48,661	42,047	6,614
合計	416,711	393,674	23,037

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	19,980	19,219	760
工具、器具及び備品	7,040	6,648	391
無形固定資産(ソフトウェア)	12,100	9,881	2,218
合計	39,120	35,749	3,370

## (2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	20,492	3,502
1年超	3,502	-
合計	23,994	3,502

## (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	97,864	19,651
減価償却費相当額	94,500	18,667
支払利息相当額	857	158

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度の配分方法については、利息法によっております。

2. ファイナンス・リース取引（貸主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

（単位：千円）

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	102,500	55,888	46,611
合計	102,500	55,888	46,611

（単位：千円）

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	102,500	60,106	42,393
合計	102,500	60,106	42,393

(2)未経過リース料期末残高相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	3,876	3,876
1年超	33,592	29,716
合計	37,468	33,592

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3)受取リース料及び減価償却費

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取リース料	3,876	3,876
減価償却費	4,968	4,218

3. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	17,280	17,280
1年超	150,096	132,816
合計	167,376	150,096

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営計画・資金繰り計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、回収までの期間が長期化するものについては、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5か月以内の支払期日であります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、支払までの期間が長期化するものについては、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に投資等に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、信用販売取引管理規定に従い、営業債権について、営業部門と経営管理部の双方より取引先状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、回収までの期間が長期化するものについては、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と求められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	953,347	953,347	-
(2)受取手形及び売掛金	4,115,458	4,115,458	-
(3)投資有価証券	184,709	184,709	-
資産計	5,253,514	5,253,514	-
(1)支払手形及び買掛金	2,146,009	2,146,009	-
(2)長期借入金(1年内返済を含む)	862,898	870,290	7,392
(3)リース債務(1年内返済を含む)	109,291	109,392	101
(4)未払金	476,981	476,981	-
(5)未払法人税等	177,042	177,042	-
負債計	3,772,221	3,779,714	7,493

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,009,952	1,009,952	-
(2)受取手形及び売掛金	4,729,969	4,729,969	-
(3)投資有価証券	223,775	223,775	-
資産計	5,963,696	5,963,696	-
(1)支払手形及び買掛金	2,872,128	2,872,128	-
(2)長期借入金(1年内返済を含む)	664,323	665,111	788
(3)リース債務(1年内返済を含む)	99,763	99,738	24
(4)未払金	408,859	408,859	-
(5)未払法人税等	51,640	51,640	-
負債計	4,096,714	4,097,478	763

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(4)未払金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金(1年内返済を含む)、(3)リース債務(1年内返済を含む)

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

非上場株式区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他有価証券	54,248	54,248
子会社株式	163,645	35,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	130,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,115,458	-	-	-
合計	4,245,458	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	115,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,729,969	-	-	-
合計	4,844,969	-	-	-

## 4. 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	114,549	42,223	72,326
	小計	114,549	42,223	72,326
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	70,160	80,996	10,836
	小計	70,160	80,996	10,836
合計		184,709	123,219	61,490

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 54,248千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	161,039	87,509	73,529
	小計	161,039	87,509	73,529
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	62,736	71,368	8,632
	小計	62,736	71,368	8,632
合計		223,775	158,878	64,897

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 54,248千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

### 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式59千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ、30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、期末における実質価額が取得価額に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。



## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

また、準社員については、準社員退職慰労金規定に基づき、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	14,120千円	15,080千円
(2) 退職給付引当金	14,120千円	15,080千円

(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用	89,873千円	74,092千円
(1) 勤務費用	3,485千円	1,575千円
(2) 割増退職金	10,698千円	-千円
(3) その他	75,687千円	72,517千円

(注) 1. 簡便法を適用している準社員の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

2. 確定拠出年金に対する掛金の会社拠出額は(3)その他に計上しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	17,221千円	25,907千円
賞与引当金	75,055	116,668
製品保証引当金	21,840	19,096
未払事業税	16,984	9,942
未払役員退職金	52,791	46,374
未払社会保険料	10,490	17,105
減価償却資産	27,540	20,402
一括償却資産	21,184	8,713
たな卸資産	40,952	46,034
減損損失	20,464	14,778
関係会社株式	134,565	126,279
繰越欠損金	251,448	142,678
その他	30,542	36,647
計	721,081	630,628
評価性引当額	193,291	204,811
繰延税金資産合計	527,790	425,816
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	24,454	22,584
その他	127	95
計	24,581	22,679
繰延税金資産の純額	503,208	403,136

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	102,874千円	242,000千円
固定資産 - 繰延税金資産	400,334	161,136

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.8%	39.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5	6.7
会社分割に伴う税率変更差異	4.8	-
住民税均等割	4.5	3.1
評価性引当額	23.5	16.7
為替換算調整勘定	9.2	-
連結納税適用による影響額	-	2.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	6.7
その他	0.9	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.7	69.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来39.8%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は26百万円減少し、法人税等調整額が29百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円それぞれ増加しております。

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

## 新設分割

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的及び新設分割の日

レシップエスエルピー株式会社

事業の名称及びその事業の内容

S & D事業、産業機器事業および自動車部品事業等

企業結合の法的形式

レシップ株式会社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割

結合後企業の名称

レシップエスエルピー株式会社

取引の目的

効率的経営を推進するためであります。

新設分割の日

平成23年4月1日

レシップエンジニアリング株式会社

事業の名称及びその事業の内容

レシップグループ製品の修理、導入サービス等

企業結合の法的形式

レシップ株式会社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割

結合後企業の名称

レシップエンジニアリング株式会社

取引の目的

効率的経営を推進するためであります。

新設分割の日

平成23年4月1日

## (2) 実施した会計処理の概要

当該新設分割は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## (資産除去債務関係)

敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額（不動産賃貸借契約における原状回復義務等）を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、建物の耐用年数に基づいて算定しております。

## (賃貸等不動産関係)

当社では、岐阜県岐阜市において、賃貸用の施設（土地を含む。）を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 29,407千円であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 29,110千円であり、

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	89,233	89,099
期中増減額	134	6,142
期末残高	89,099	82,956
期末時価	353,000	353,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、収益価格に基づく金額であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・販売市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。したがって、「輸送機器事業」、「S & D事業」及び「産業機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「輸送機器事業」は、バス・鉄道用システム機器、車載用照明機器などの製造販売を行っております。

「S & D事業」は、LED電源、屋外蛍光灯看板用電子安定器、ネオン変圧器、ネオン灯具CCLなどの製造販売を行っております。

「産業機器事業」は、バッテリー式フォークリフト用充電器、無停電電源装置、物販共用読み取り端末の製造販売、及びプリント基板の実装を中心とするEMS事業であります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益又は損失( )は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	8,525,361	825,525	3,181,188	12,532,075	19,175	12,551,251
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,525,361	825,525	3,181,188	12,532,075	19,175	12,551,251
セグメント利益又は 損失( )	357,490	230,796	64,428	191,121	139	191,261
セグメント資産	5,226,533	726,524	1,518,065	7,471,123	89,103	7,560,227
その他の項目						
減価償却費	155,825	39,053	47,517	242,396	3,205	245,601
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	146,379	10,355	33,377	190,113	-	190,113

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	8,035,512	1,183,496	3,796,245	13,015,254	44,742	13,059,997
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,035,512	1,183,496	3,796,245	13,015,254	44,742	13,059,997
セグメント利益又は 損失( )	470,806	38,871	141,000	572,935	1,311	571,623
セグメント資産	5,762,039	776,309	1,762,413	8,300,762	83,056	8,383,818
その他の項目						
減価償却費	154,237	19,078	57,469	230,785	6,142	236,928
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	101,326	11,137	57,265	169,730	-	169,730

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益又は損失	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	191,121	572,935
「その他」の区分の利益又は損失	139	1,311
全社費用（注）	70,113	78,272
連結財務諸表の営業利益	121,148	493,351

資産	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	7,471,123	8,300,762
「その他」の区分の資産	89,103	83,056
全社資産（注）	2,138,159	1,963,267
連結財務諸表の資産合計	9,698,386	10,347,086

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度 （千円）	当連結 会計年度 （千円）	前連結 会計年度 （千円）	当連結 会計年度 （千円）	前連結 会計年度 （千円）	当連結 会計年度 （千円）	前連結 会計年度 （千円）	当連結 会計年度 （千円）
減価償却費	242,396	230,785	3,205	6,142	63,375	38,888	308,977	275,817
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	190,113	169,730	-	-	56,161	28,839	246,275	198,569

（注）全社費用及び資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用及び資産であります。



## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	輸送機器事業	S & D事業	産業機器事業	その他	合計
外部顧客への売上高	8,525,361	825,525	3,181,188	19,175	12,551,251

## 2．地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	輸送機器事業	S & D事業	産業機器事業	その他	合計
外部顧客への売上高	8,035,512	1,183,496	3,796,245	44,742	13,059,997

## 2．地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	825円60銭	830円76銭
1株当たり当期純利益	7円34銭	20円80銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	5,275,829千円	5,308,671千円
普通株式に係る期末の純資産額	5,275,829千円	5,308,671千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数	6,390,303株	6,390,166株

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益	46,892千円	132,926千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	46,892千円	132,926千円
普通株式の期中平均株式数	6,390,352株	6,390,244株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	235,975	472,388	1.16	-
1年以内に返済予定のリース債務	29,125	32,903	0.93	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	626,923	191,935	1.14	平成26年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	80,165	66,860	0.90	平成28年6月
その他有利子負債	22,961	23,074	0.05	(注2)
合計	995,149	787,160	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他有利子負債は営業取引に係る預り保証金であり、返済期限の定めがないため記載を省略しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	188,135	3,800	-	-
リース債務	33,086	20,994	11,571	1,207

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,981,293	4,957,333	7,917,582	13,059,997
税金等調整前四半期純損失 ( )又は税金等調整前当期 純利益(千円)	301,237	447,655	401,735	438,613
四半期純損失( )又は当期 純利益(千円)	198,210	297,384	307,807	132,926
1株当たり四半期純損失 ( )又は1株当たり当期純 利益(円)	31.02	46.54	48.17	20.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( )(円)	31.02	15.52	1.63	68.97

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	157,826	179,464
繰延税金資産	101,959	11,174
関係会社短期貸付金	10,000	366,438
未収入金	<sup>2</sup> 200,023	<sup>2</sup> 276,556
その他	5,113	15,562
貸倒引当金	4	-
流動資産合計	474,919	849,197
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 2,608,275	<sup>1</sup> 2,625,626
減価償却累計額	1,522,390	1,589,218
建物(純額)	1,085,884	1,036,407
構築物	297,560	297,560
減価償却累計額	244,815	252,607
構築物(純額)	52,745	44,953
土地	<sup>1</sup> 120,185	<sup>1</sup> 120,185
リース資産	5,760	5,760
減価償却累計額	192	1,344
リース資産(純額)	5,568	4,416
建設仮勘定	-	3,034
有形固定資産合計	1,264,384	1,208,998
無形固定資産		
商標権	876	140
ソフトウェア	4,480	11,035
ソフトウェア仮勘定	2,880	15,840
リース資産	15,194	12,050
無形固定資産合計	23,431	39,066
投資その他の資産		
投資有価証券	238,958	278,024
関係会社株式	2,676,349	2,676,349
出資金	720	720
関係会社長期貸付金	-	110,000
長期前払費用	5,832	5,343
繰延税金資産	380,144	303,659
会員権	55,600	55,600
その他	38,214	41,172
貸倒引当金	17,100	30,460
投資損失引当金	-	145,000

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産合計	3,378,719	3,295,408
固定資産合計	4,666,534	4,543,473
資産合計	5,141,453	5,392,670
負債の部		
流動負債		
支払手形	341	1,917
1年内返済予定の長期借入金	-	16,800
関係会社短期借入金	-	560,000
リース債務	4,474	4,495
未払金	<sup>2</sup> 157,113	<sup>2</sup> 73,494
未払費用	4,126	13,677
未払法人税等	-	4,426
前受金	3,426	3,426
預り金	5,765	24,683
前受収益	1,576	1,576
賞与引当金	13,162	22,751
役員賞与引当金	-	19,882
流動負債合計	189,985	747,131
固定負債		
長期借入金	-	20,600
リース債務	17,729	13,234
役員長期未払金	132,743	125,178
退職給付引当金	-	150
長期預り金	46,979	43,897
その他	10,325	8,749
固定負債合計	207,777	211,809
負債合計	397,763	958,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金		
資本準備金	719,406	719,406
資本剰余金合計	719,406	719,406
利益剰余金		
利益準備金	63,125	63,125
その他利益剰余金		
配当積立金	-	-
圧縮記帳積立金	192	165
別途積立金	3,355,000	3,105,000
繰越利益剰余金	152,610	217,727

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
利益剰余金合計	3,265,707	2,950,562
自己株式	14,104	14,197
株主資本合計	4,706,654	4,391,417
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	37,035	42,313
評価・換算差額等合計	37,035	42,313
純資産合計	4,743,690	4,433,730
負債純資産合計	5,141,453	5,392,670



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	3,473,670	-
商品売上高	354,666	-
原材料売上高	545,656	-
その他の売上高	189,955	-
売上高合計	4,563,949	-
<b>営業収益</b>		
経営管理料	<sup>1</sup> 315,605	<sup>1</sup> 530,124
不動産賃貸収入	<sup>1</sup> 97,444	<sup>1</sup> 216,006
営業収益合計	413,050	746,130
売上高、営業収益合計	4,976,999	746,130
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	250,723	-
当期製品製造原価	<sup>3</sup> 4,135,335	-
合計	4,386,059	-
製品他勘定振替高	<sup>2</sup> 1,327,599	-
製品売上原価	3,058,459	-
商品期首たな卸高	6,850	-
当期商品仕入高	308,529	-
合計	315,380	-
商品他勘定振替高	<sup>2</sup> 72,594	-
商品売上原価	242,786	-
原材料売上原価	407,877	-
その他の原価	78,246	-
売上原価合計	3,787,369	-
売上総利益	776,579	-
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	45,699	-
給料及び手当	402,416	-
賞与	84,748	-
退職給付費用	25,953	-
法定福利費	74,542	-
運賃	62,111	-
旅費及び交通費	67,836	-
無償修理費	51,858	-
減価償却費	36,948	-
事務委託費	94,060	-
その他	273,750	-
販売費及び一般管理費合計	<sup>3</sup> 1,219,925	-
<b>営業費用</b>		
不動産賃貸原価	68,515	125,587
一般管理費	<sup>4</sup> 250,513	<sup>4</sup> 597,910
営業費用合計	319,028	723,497
売上原価、販売費及び一般管理費、営業費用合計	5,326,323	723,497
営業利益又は営業損失( )	349,324	22,633

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5 1,139	5 5,370
受取配当金	3,879	4,455
不動産賃貸料	34,323	-
為替差益	-	893
還付加算金	97	2,219
その他	9,844	3,067
営業外収益合計	49,283	16,006
<b>営業外費用</b>		
支払利息	6 8,432	6 5,918
債権売却損	423	-
賃貸収入原価	12,436	-
為替差損	6,909	-
その他	823	11
営業外費用合計	29,025	5,929
経常利益又は経常損失( )	329,065	32,710
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	7,500	-
受取補償金	37,980	-
関係会社株式償還益	31,378	-
特別利益合計	76,859	-
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	7 323	-
固定資産廃棄損	19	-
投資有価証券評価損	59	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,224	-
投資損失引当金繰入額	-	145,000
特別損失合計	2,626	145,000
税引前当期純損失( )	254,832	112,289
法人税、住民税及び事業税	3,638	46,164
法人税等調整額	83,756	169,140
法人税等合計	80,118	122,976
当期純損失( )	174,714	235,265

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,948,354	56.2		
労務費		886,358	25.6		
経費		631,679	18.2		
当期総製造費用		3,466,392	100.0		
期首仕掛品たな卸高	2	205,817			
他勘定受入高		814,074			
合計		4,486,284			
期末仕掛品たな卸高	3	-			
他勘定振替高		350,949			
当期製品製造原価		4,135,335			

1 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(千円)		当事業年度(千円)
外注加工費	362,167	
減価償却費	89,552	

2 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(千円)		当事業年度(千円)
製品からの受入	814,074	

3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(千円)		当事業年度(千円)
試験研究費	1,688	
廃棄	2,797	
会社分割による減少	346,414	
その他	48	
計	350,949	

4 当社は、平成22年10月1日付にて持株会社体制へと移行しているため、当事業年度から売上原価は発生しておりません。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	735,645	735,645
当期末残高	735,645	735,645
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	719,406	719,406
当期末残高	719,406	719,406
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	63,125	63,125
当期末残高	63,125	63,125
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当積立金</b>		
当期首残高	52,000	-
当期変動額		
配当積立金の取崩	52,000	-
当期変動額合計	52,000	-
当期末残高	-	-
<b>圧縮記帳積立金</b>		
当期首残高	224	192
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	31	27
当期変動額合計	31	27
当期末残高	192	165
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,355,000	3,355,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	250,000
当期変動額合計	-	250,000
当期末残高	3,355,000	3,105,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	65,928	152,610
当期変動額		
剰余金の配当	95,856	79,878
当期純損失( )	174,714	235,265
配当積立金の取崩	52,000	-
圧縮記帳積立金の取崩	31	27
別途積立金の取崩	-	250,000
当期変動額合計	218,538	65,117

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	152,610	217,727
自己株式		
当期首残高	14,030	14,104
当期変動額		
自己株式の取得	74	93
当期変動額合計	74	93
当期末残高	14,104	14,197
株主資本合計		
当期首残高	4,977,299	4,706,654
当期変動額		
剰余金の配当	95,856	79,878
当期純損失( )	174,714	235,265
自己株式の取得	74	93
当期変動額合計	270,645	315,237
当期末残高	4,706,654	4,391,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	33,307	37,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,727	5,277
当期変動額合計	3,727	5,277
当期末残高	37,035	42,313
純資産合計		
当期首残高	5,010,607	4,743,690
当期変動額		
剰余金の配当	95,856	79,878
当期純損失( )	174,714	235,265
自己株式の取得	74	93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,727	5,277
当期変動額合計	266,917	309,960
当期末残高	4,743,690	4,433,730

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な科目の耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～47年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、出資先等の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

準社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

### 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (2) 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「関係会社短期貸付金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「その他」に表示していた15,113千円は、「関係会社短期貸付金」10,000千円、「その他」5,113千円として組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「還付加算金」は営業外収益総額の10分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた9,942千円は、「還付加算金」97千円、「その他」9,844千円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	建物	1,025,928千円	(959,061千円)	980,301千円
土地	82,980千円	(71,360千円)	82,980千円	(71,360千円)
計	1,108,908千円	(1,030,422千円)	1,063,281千円	(989,481千円)

上記のうち( )内書は、工場財団抵当に供されているものであります。

前事業年度において、上記担保は、関係会社の借入金669,170千円に対し、担保提供されております。

当事業年度において、上記担保は、関係会社の借入金491,258千円に対し、担保提供されております。

工場財団抵当に対応する債務は上記と同額であります。

## 2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	流動資産			
未収入金		64,784千円		256,794千円
流動負債				
未払金		137,577千円		56,153千円

## 3 偶発債務

当社は、会社分割に伴いレシップ株式会社が承継した金融機関からの借入に対し、重畳的債務引受により連帯債務者になっております。なお、重畳的債務の前事業年度末残高及び当事業年度末残高は次の通りです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	862,898千円	626,923千円

当社は、連結子会社であるレシップ電子株式会社との一括決済システムに係る一切の債務につき、120,000千円を極度とする保証を行っております。なお、平成24年3月末現在発生している債務は56,535千円であります。



## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経営管理料	315,605千円	530,124千円
不動産賃貸収入	10,528千円	172,800千円

## 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

## 製品勘定振替高

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製造原価	814,074千円	- 千円
販売費及び一般管理費	39,268千円	- 千円
その他の原価	46,935千円	- 千円
会社分割による減少	426,101千円	- 千円
その他	1,220千円	- 千円
計	1,327,599千円	- 千円

## 商品勘定振替高

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の原価	31,310千円	- 千円
販売費及び一般管理費	12,519千円	- 千円
会社分割による減少	28,764千円	- 千円
計	72,594千円	- 千円

## 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	72,594千円	- 千円

## 4 営業費用に計上されている一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、前事業年度につきましては持株会社体制へ移行した平成22年10月1日以降が対象となっております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	40,536千円	103,884千円
役員賞与引当金繰入額	- 千円	19,882千円
給料及び手当	65,591千円	166,705千円
賞与引当金繰入額	13,162千円	22,751千円
貸倒引当金繰入額	4千円	13,655千円
減価償却費	5,487千円	14,185千円
法定福利費	12,560千円	35,218千円
事務委託費	49,758千円	86,183千円

## 5 受取利息には、関係会社からの受取利息が含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,074千円	5,333千円

## 6 支払利息には、関係会社への支払利息が含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	703千円	3,802千円

## 7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	323千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,685	112		8,797
計	8,685	112		8,797

(注) 増加112株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,797	137		8,934
計	8,797	137		8,934

(注) 増加137株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引(借主側)

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1)リース資産の内容

## 有形固定資産

主として、サーバー及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

## 無形固定資産

ソフトウェアであります。

## (2)リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2. ファイナンス・リース取引(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物	77,500	36,037	41,462
構築物	25,000	19,850	5,149
合計	102,500	55,888	46,611

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物	77,500	39,525	37,975
構築物	25,000	20,581	4,418
合計	102,500	60,106	42,393

## (2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	3,876	3,876
1年超	33,592	29,716
合計	37,468	33,592

## (3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日) (至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日) (至平成24年3月31日)
受取リース料	2,914	2,997
減価償却費	4,968	4,218
受取利息相当額	961	878

## (4)利息相当額の算定方法

利息法によっております。

## 3. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	17,280	17,280
1年超	150,096	132,816
合計	167,376	150,096

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式2,676,349千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式2,676,349千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,800千円	10,600千円
賞与引当金	5,234千円	8,458千円
投資損失引当金	-千円	50,460千円
減価償却費	5,732千円	5,501千円
未払役員退職金	52,791千円	46,374千円
欠損金	96,141千円	13,904千円
減損損失	7,505千円	6,112千円
会社分割時差異	437,066千円	382,447千円
投資有価証券	10,488千円	9,166千円
その他	8,103千円	9,348千円
計	629,865千円	542,375千円
評価性引当額	123,180千円	204,861千円
繰延税金資産合計	506,685千円	337,514千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	24,454千円	22,584千円
その他	127千円	95千円
計	24,581千円	22,679千円
繰延税金資産の純額	482,103千円	314,834千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
税率変更による期末繰越税金資産の減額修正	-	43.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	18.9%
住民税均等割	2.3%	0.8%
評価性引当額	5.2%	98.8%
連結納税適用による影響額	-%	4.0%
過年度法人税等	-%	9.0%
その他	1.9%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%	109.5%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は45百万円減少し、法人税等調整額が48百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 ( 1 ) 連結財務諸表 注記事項 ( 企業結合等関係 ) 共通支配下の取引等」に記載のとおりであります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	742円33銭	693円84銭
1株当たり当期純損失	27円34銭	36円82銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株あたり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	4,743,690千円	4,433,730千円
普通株式に係る期末の純資産額	4,743,690千円	4,433,730千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	6,390,303株	6,390,166株

## 2 1株当たり当期純損失 ( )

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純損失 ( )	174,714千円	235,265千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純損失 ( )	174,714千円	235,265千円
普通株式の期中平均株式数	6,390,352株	6,390,243株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)小松製作所	22,665	53,466
		(株)十六銀行	154,789	44,115
		(株)電算システム	35,940	33,927
		西日本鉄道(株)	56,428	21,950
		(株)岐阜放送	4,000	20,000
		サンメッセ(株)	50,000	17,650
		第一交通産業(株)	22,000	12,364
		関東バス(株)	50,000	11,250
		(株)大垣共立銀行	35,047	10,444
		(株)VRテクノセンター	200	10,000
		シーシーエヌ(株)	132	9,950
		京浜急行電鉄(株)	13,450	9,737
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	20,580	8,478
		その他(12銘柄)	77,674	14,689
			計	542,906

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類		当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形 固定 資産	建物	2,608,275	17,351	-	2,625,626	1,589,218	66,827	1,036,407
	構築物	297,560	-	-	297,560	252,607	7,791	44,953
	土地	120,185	-	-	120,185	-	-	120,185
	リース資産	5,760	-	-	5,760	1,344	1,152	4,416
	建設仮勘定	-	3,034	-	3,034	-	-	3,034
	計	3,031,782	20,385	-	3,052,167	1,843,169	75,771	1,208,998
無形 固定 資産	商標権	9,710	-	-	9,710	9,569	736	140
	ソフトウェア	4,800	8,372	-	13,172	2,136	1,816	11,035
	ソフトウェア仮勘 定	2,880	12,960	-	15,840	-	-	15,840
	リース資産	15,718	-	-	15,718	3,667	3,143	12,050
	計	33,108	21,332	-	54,440	15,373	5,696	39,066
長期前払費用	11,747	-	-	11,747	6,403	489	5,343	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-	

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		当期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他 (千円)	
貸倒引当金	17,104	13,660	-	304	30,460
投資損失引当金	-	145,000	-	-	145,000
賞与引当金	13,162	22,751	13,162	-	22,751
役員賞与引当金	-	19,882	-	-	19,882

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他304千円は、洗替による戻入額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	436
預金	
当座預金	60,736
定期預金	115,000
別段預金	2,938
外貨普通預金	353
預金計	179,028
合計	179,464

## b 関係会社短期貸付金

銘柄	金額(千円)
レシップエスエルピー(株)	350,000
LECIPI INC.	16,438
合計	366,438

## c 未収入金

銘柄	金額(千円)
レシップ(株)	138,322
レシップエンジニアリング(株)	59,432
レシップエスエルピー(株)	53,317
消費税還付	17,768
レシップ電子(株)	3,542
その他	4,173
合計	276,556

## d 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
レシップ(株)	1,243,623
レシップエスエルピー(株)	1,062,475
LECIP INC.	128,645
レシップ電子(株)	98,000
レシップエンジニアリング(株)	80,583
レシップインターナショナル(株)	48,021
岐阜DS管理(株)	15,000
合計	2,676,349

## e 繰延税金資産(固定資産)

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で314,834千円あり、その内容については、「2 財務諸表 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

## 負債の部

## a 支払手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西濃運輸(株)	1,917
合計	1,917

## (ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	-
平成24年5月満期	-
平成24年6月満期	1,917
合計	1,917

## b 関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
レシップ(株)	560,000
合計	560,000

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.lecip.co.jp/hd">http://www.lecip.co.jp/hd</a>
株主に対する特典	株主優待制度(下記のとおり、平成20年度より実施しております。また、平成22年度より保有期間が3年以上の長期保有株主に対する優遇制度を新設しました。) (1)対象株主 毎年9月末日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式を100株(1単元)以上保有している株主 (2)優待の内容 保有期間に応じ、当社本店所在地(岐阜県本巣市)の特産品である富有柿を贈呈 保有期間3年未満 富有柿(進物用:Lサイズ1箱) 保有期間3年以上 富有柿(進物用:LLサイズ1箱) (3)贈呈の時期 毎年11月下旬より発送の予定

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                           |   |                               |                          |
|---------------------------|---|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度<br>(第59期)  | 自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日   | 平成23年6月27日<br>東海財務局長に提出  |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類       | 事業年度<br>(第59期)  | 自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日   | 平成23年6月27日<br>東海財務局長に提出  |
| (3) 四半期報告書及び確認書           | 第60期<br>(第1四半期)   | 自 平成23年4月1日<br>至 平成23年6月30日   | 平成23年8月12日<br>東海財務局長に提出  |
|                           | 第60期<br>(第2四半期)   | 自 平成23年7月1日<br>至 平成23年9月30日   | 平成23年11月14日<br>東海財務局長に提出 |
|                           | 第60期<br>(第3四半期)   | 自 平成23年10月1日<br>至 平成23年12月31日 | 平成24年2月13日<br>東海財務局長に提出  |
| (4) 臨時報告書                 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 |                               | 平成23年6月30日<br>東海財務局長に提出  |



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

レシップホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

大橋 英之

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

浅井 孝孔

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレシップホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レシップホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レシップホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、レシップホールディングス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

レシップホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

大橋 英之

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

浅井 孝孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレシップホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レシップホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。